

令和4年度 財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

岐阜県 高山市

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 高山市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 高山市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	26
(2) 住民一人当たりの資産額	27
(3) 住民一人当たり負債額	27
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	28



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
	企業会計
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

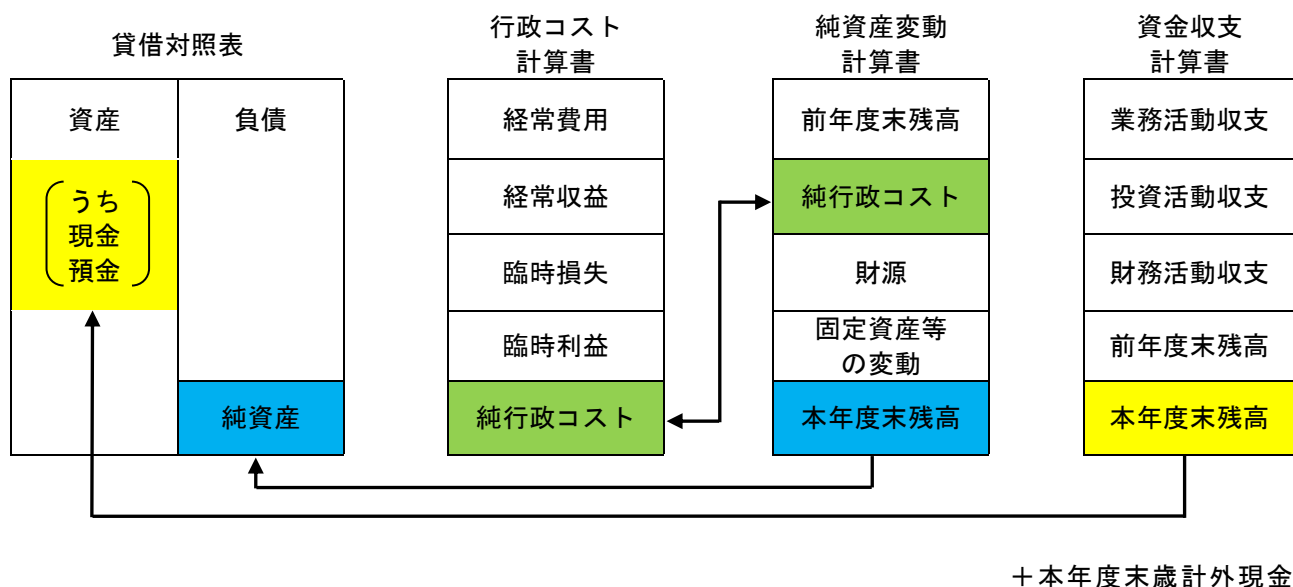
■高山市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			学校給食費特別会計
			国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
			国民健康保険事業特別会計(直診勘定)
			介護保険事業特別会計
			後期高齢者医療事業特別会計
			地方卸売市場事業特別会計
			観光施設事業特別会計
			水道事業会計
			下水道事業会計
	一 地方 事 務 社 組 合 ・ 第 三 セ ク タ ー 等	岐阜県市町村会館組合	高山市文化協会
		古川国府給食センター利用組合	飛騨地域地場産業振興センター
		岐阜県後期高齢者医療広域連合	飛騨高山森林組合
		高山市土地開発公社	サンサンあさひ
	高山市施設振興公社	ひだ桃源郷	
	高山市福祉サービス公社	高山市体育協会	
	荘川観光振興公社	飛騨高山大学連携センター	
	位山ふれあいの里	まちづくり飛騨高山	
	高根村観光開発公社	飛騨山脈ジオパーク推進協会	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和4年度 高山市財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は高山市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	205,202,717	277,431,269	279,860,927	固定負債	22,186,520	60,572,330	62,504,050
有形固定資産	165,468,137	238,430,488	240,263,079	地方債等	15,018,402	33,693,727	34,700,390
事業用資産	90,654,204	93,541,293	95,219,786	長期未払金	378,609	386,959	387,593
土地	54,292,471	55,758,764	57,084,684	退職手当引当金	6,789,509	6,789,509	7,709,635
立木竹	89,728	89,728	242,692	損失補償等引当金	-	-	-
建物	109,144,792	111,358,594	112,026,477	その他	-	19,702,135	19,706,432
建物減価償却累計額	△75,913,339	△77,971,663	△78,466,547	流動負債	4,482,410	7,378,624	8,072,005
工作物	5,851,733	9,132,913	9,251,526	1年内償還予定地方債等	3,267,509	5,299,614	5,346,050
工作物減価償却累計額	△4,284,608	△6,300,470	△6,392,595	未払金	61,012	869,094	1,109,222
船舶	-	-	520	未払費用	-	-	116,930
船舶減価償却累計額	-	-	△520	前受金	-	375	14,165
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	201,701
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	438,465	491,101	492,716
航空機	-	-	-	預り金	246,623	246,623	305,412
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	468,800	471,817	485,809
その他	-	-	120	負債合計	26,668,930	67,950,954	70,576,054
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,473,428	1,473,428	1,473,428	固定資産等形成分	222,122,254	295,097,402	299,525,202
インフラ資産	73,519,592	137,348,114	137,348,114	剰余分（不足分）	△20,287,951	△56,674,197	△58,707,135
土地	1,707,270	4,425,770	4,425,770	他団体出資等分	-	-	20,000
建物	-	9,277,778	9,277,778	純資産合計	201,834,303	238,423,205	240,838,067
建物減価償却累計額	-	△5,582,292	△5,582,292				
工作物	195,824,373	307,417,500	307,417,500				
工作物減価償却累計額	△126,223,014	△180,653,846	△180,653,846				
その他	-	11,928	11,928				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	2,210,964	2,451,275	2,451,275				
物品	6,913,211	34,573,989	35,711,713				
物品減価償却累計額	△5,618,871	△27,032,909	△28,016,534				
無形固定資産	489,065	724,798	745,099				
ソフトウェア	333	234,933	247,685				
その他	488,733	489,866	497,413				
投資その他の資産	39,245,516	38,275,983	38,852,750				
投資及び出資金	2,084,579	840,579	437,515				
有価証券	211,200	211,200	211,210				
出資金	1,873,379	629,380	226,305				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△50,815	△50,815	-				
長期延滞債権	530,433	660,480	660,885				
長期貸付金	1,700	1,700	1,700				
基金	36,831,725	37,022,418	37,941,611				
減債基金	1,827,739	1,827,739	1,827,739				
その他	35,003,986	35,194,678	36,113,871				
その他	-	-	11,043				
徴収不能引当金	△152,107	△198,380	△200,004				
流動資産	23,300,515	28,942,890	31,553,194				
現金預金	5,527,241	9,633,788	11,273,608				
資金	5,280,618	9,387,164	10,968,196				
歳計外現金	246,623	246,623	305,412				
未収金	113,630	756,427	1,246,842				
短期貸付金	-	-	-				
基金	17,276,274	18,105,600	18,108,597				
財政調整基金	13,285,471	14,114,797	14,117,794				
減債基金	3,990,803	3,990,803	3,990,803				
棚卸資産	343,370	343,370	594,427				
その他	40,000	106,311	334,371				
徴収不能引当金	-	△2,605	△4,651				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	228,503,233	306,374,159	311,414,121	負債及び純資産合計	228,503,233	306,374,159	311,414,121

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の各種引当金等は内部取引のため相殺消去処理しています。

これまでに一般会計等においては約2,285億3百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約2,018億34百万円（88.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である約266億69百万円（11.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約3,063億74百万円、純資産は約2,384億23百万円（77.8%）、負債は約679億51百万円（22.2%）、連結会計では資産は約3,114億14百万円、純資産は約2,408億38百万円（77.3%）、負債は約705億76百万円（22.7%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	206,695,044	205,202,717	99.3%	279,689,285	277,431,269	99.2%	280,566,322	279,860,927	99.7%
有形固定資産	168,386,328	165,468,137	98.3%	242,157,735	238,430,488	98.5%	242,721,314	240,263,079	99.0%
事業用資産	91,549,366	90,654,204	99.0%	93,210,711	93,541,293	100.4%	93,709,087	95,219,786	101.6%
土地	54,275,251	54,292,471	100.0%	55,741,545	55,758,764	100.0%	56,039,250	57,084,684	101.9%
立木竹	89,728	89,728	100.0%	89,728	89,728	100.0%	138,890	242,692	174.7%
建物	107,770,251	109,144,792	101.3%	109,933,983	111,358,594	101.3%	110,407,555	112,026,477	101.5%
建物減価償却累計額	△73,554,256	△75,913,339	103.2%	△75,546,295	△77,971,663	103.2%	△75,904,395	△78,466,547	103.4%
工作物	5,775,267	5,851,733	101.3%	5,805,006	9,132,913	157.3%	6,081,644	9,251,526	152.1%
工作物減価償却累計額	△4,166,456	△4,284,608	102.8%	△4,172,837	△6,300,470	151.0%	△4,413,439	△6,392,595	144.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	167	520	311.1%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△167	△520	311.1%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	120	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,359,581	1,473,428	108.4%	1,359,581	1,473,428	108.4%	1,359,582	1,473,428	108.4%
インフラ資産	75,349,719	73,519,592	97.6%	141,189,252	137,348,114	97.3%	141,189,252	137,348,114	97.3%
土地	1,533,698	1,707,270	111.3%	4,251,902	4,425,770	104.1%	4,251,902	4,425,770	104.1%
建物	-	-	-	9,284,295	9,277,778	99.9%	9,284,295	9,277,778	99.9%
建物減価償却累計額	-	-	-	△5,429,001	△5,582,292	102.8%	△5,429,001	△5,582,292	102.8%
工作物	195,101,060	195,824,373	100.4%	306,136,355	307,417,500	100.4%	306,136,355	307,417,500	100.4%
工作物減価償却累計額	△123,015,637	△126,223,014	102.6%	△175,482,644	△180,653,846	102.9%	△175,482,644	△180,653,846	102.9%
その他	-	-	-	-	11,928	-	-	11,928	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,730,598	2,210,964	127.8%	2,428,345	2,451,275	100.9%	2,428,345	2,451,275	100.9%
物品	6,930,285	6,913,211	99.8%	34,134,628	34,573,989	101.3%	34,526,729	35,711,713	103.4%
物品減価償却累計額	△5,443,042	△5,618,871	103.2%	△26,376,856	△27,032,909	102.5%	△26,703,754	△28,016,534	104.9%
無形固定資産	489,246	489,065	100.0%	490,454	724,798	147.8%	509,058	745,099	146.4%
ソフトウェア	499	333	66.7%	499	234,933	47080.7%	16,427	247,685	1507.8%
その他	488,747	488,733	100.0%	489,955	489,866	100.0%	492,631	497,413	101.0%
投資その他の資産	37,819,470	39,245,516	103.8%	37,041,096	38,275,983	103.3%	37,335,950	38,852,750	104.1%
投資及び出資金	1,775,821	2,084,579	117.4%	835,983	840,579	100.5%	329,922	437,515	132.6%
有価証券	209,604	211,200	100.8%	209,603	211,200	100.8%	209,614	211,210	100.8%
出資金	1,566,217	1,873,379	119.6%	626,380	629,380	100.5%	120,010	226,305	188.6%
その他	-	-	-	-	-	-	298	-	-
投資損失引当金	△50,815	△50,815	100.0%	△50,815	△50,815	100.0%	-	-	-
長期延滞債権	597,881	530,433	88.7%	611,458	660,480	108.0%	611,944	660,885	108.0%
長期貸付金	1,700	1,700	100.0%	1,700	1,700	100.0%	1,700	1,700	100.0%
基金	35,664,498	36,831,725	103.3%	35,869,388	37,022,418	103.2%	36,602,697	37,941,611	103.7%
減債基金	1,886,994	1,827,739	96.9%	1,886,995	1,827,739	96.9%	1,886,995	1,827,739	96.9%
その他	33,777,504	35,003,986	103.6%	33,982,393	35,194,678	103.6%	34,715,702	36,113,871	104.0%
その他	-	-	-	-	-	-	16,339	11,043	67.6%
徴収不能引当金	△169,615	△152,107	89.7%	△226,619	△198,380	87.5%	△226,652	△200,004	88.2%
流動資産	22,846,796	23,300,515	102.0%	28,554,124	28,942,890	101.4%	30,764,290	31,553,194	102.6%
現金預金	5,522,199	5,527,241	100.1%	9,656,677	9,633,788	99.8%	10,852,996	11,273,608	103.9%
資金	5,273,315	5,280,618	100.1%	9,407,792	9,387,164	99.8%	10,604,067	10,968,196	103.4%
歳計外現金	248,884	246,623	99.1%	248,885	246,623	99.1%	248,929	305,412	122.7%
未収金	116,556	113,630	97.5%	811,494	756,427	93.2%	1,131,831	1,246,842	110.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	16,762,418	17,276,274	103.1%	17,591,371	18,105,600	102.9%	17,594,370	18,108,597	102.9%
財政調整基金	12,843,344	13,285,471	103.4%	13,672,297	14,114,797	103.2%	13,675,296	14,117,794	103.2%
減債基金	3,919,074	3,990,803	101.8%	3,919,074	3,990,803	101.8%	3,919,074	3,990,803	101.8%
棚卸資産	405,623	343,370	84.7%	415,551	343,370	82.6%	1,065,425	594,427	55.8%
その他	40,000	40,000	100.0%	82,070	106,311	129.5%	123,728	334,371	270.2%
徴収不能引当金	-	-	-	△3,039	△2,605	85.7%	△4,060	△4,651	114.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	229,541,840	228,503,233	99.5%	308,243,409	306,374,159	99.4%	311,330,612	311,414,121	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	24,546,168	22,186,520	90.4%	65,063,869	60,572,330	93.1%	66,502,199	62,504,050	94.0%
地方債等	17,051,611	15,018,402	88.1%	37,337,940	33,693,727	90.2%	38,087,334	34,700,390	91.1%
長期未払金	787,344	378,609	48.1%	775,467	386,959	49.9%	777,203	387,593	49.9%
退職手当引当金	6,707,213	6,789,509	101.2%	6,707,213	6,789,509	101.2%	7,374,169	7,709,635	104.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	20,243,249	19,702,135	97.3%	20,263,493	19,706,432	97.3%
流動負債	4,688,306	4,482,410	95.6%	7,800,428	7,378,624	94.6%	8,110,611	8,072,005	99.5%
1年内償還予定地方債等	3,355,976	3,267,509	97.4%	5,438,993	5,299,614	97.4%	5,490,432	5,346,050	97.4%
未払金	71,077	61,012	85.8%	1,035,373	869,094	83.9%	1,215,287	1,109,222	91.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	24,925	116,930	469.1%
前受金	-	-	-	9,000	375	4.2%	11,218	14,165	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	201,701	-
賞与等引当金	403,569	438,465	108.6%	456,365	491,101	107.6%	457,561	492,716	107.7%
預り金	248,884	246,623	99.1%	248,885	246,623	99.1%	292,293	305,412	104.5%
その他	608,800	468,800	77.0%	611,812	471,817	77.1%	618,894	485,809	78.5%
負債合計	29,234,474	26,668,930	91.2%	72,864,297	67,950,954	93.3%	74,612,810	70,576,054	94.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	223,485,634	222,122,254	99.4%	297,362,182	295,097,402	99.2%	298,840,824	299,525,202	100.2%
余剰分(不足分)	△23,178,268	△20,287,951	87.5%	△61,983,070	△56,674,197	91.4%	△62,143,022	△58,707,135	94.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	20,000	20,000	100.0%
純資産合計	200,307,366	201,834,303	100.8%	235,379,111	238,423,205	101.3%	236,717,802	240,838,067	101.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 10 億 39 百万円 (0.5%) の減少、純資産は約 15 億 27 百万円 (0.8%) の増加、負債は約 25 億 66 百万円 (8.8%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 18 億 69 百万円 (0.6%) の減少、純資産は約 30 億 44 百万円 (1.3%) の増加、負債は約 49 億 13 百万円 (6.7%) の減少、連結会計では資産は約 84 百万円 (0.1%) の増加、純資産は約 41 億 20 百万円 (1.7%) の増加、負債は約 40 億 37 百万円 (5.4%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、有形固定資産残高が減少したためです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 61 億 36 百万円、資金収支計算書の投資活動支出の公共施設等整備費支出が約 31 億 59 百万円と減価償却費が公共施設の設備投資額を上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高が減少したためです。なお、資金収支計算書の財務活動支出の地方債等償還支出が約 33 億 70 百万円、財務活動収入の地方債等発行収入が約 12 億 48 百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

資産、負債ともに減少していますが、資産の減少額を負債の減少額が上回ったことにより純資産残高は増加しました。

③令和4年度高山市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、高山市が保有している資産状況について見ていきますが、単に高山市の実態把握だけでなく、全国の自治体の市町村類型別平均、人口同規模平均との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、高山市における資産形成の特徴が把握可能となります。

高山市における資産の構成を見ると、事業用資産が39.7%、インフラ資産が32.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度）

・市町村類型別平均 64 団体、人口同規模平均全国 33 団体

（単位：千円）

項目(金額:千円)	高山市			前年比	岐阜県			都市Ⅱ-1 (62団体)
	R3年度	R4年度	人口 3~5万人未満 (5団体)		人口 5万~10万人未満 (9団体)	人口 10万~30万人未満 (3団体)		
							類型別平均(全国)	
有形固定資産	168,386,328	165,468,137	△2,918,191	96,250,019	129,478,277	184,732,195	115,046,003	
事業用資産	91,549,366	90,654,204	△895,162	34,035,650	55,737,256	101,727,836	52,936,759	
インフラ資産	75,349,719	73,519,592	△1,830,127	59,624,926	69,882,511	77,590,091	58,185,269	
物品	1,487,243	1,294,340	△192,903	2,589,443	3,858,510	5,414,269	3,923,975	
無形固定資産	489,246	489,065	△181	53,948	233,638	60,438	96,224	
投資その他の資産	37,819,470	39,245,516	1,426,046	8,438,418	17,409,165	18,517,702	13,121,435	
流動資産	22,846,796	23,300,515	453,719	5,595,624	11,069,525	14,328,267	8,549,031	
資産合計	229,541,840	228,503,233	△1,038,607	110,338,008	158,190,604	217,638,602	136,812,692	
項目 (資産合計に対する構成比)	高山市			前年比	人口 3~5万人未満 (5団体)	人口 5万~10万人未満 (9団体)	人口 10万~30万人未満 (3団体)	都市Ⅱ-1 (62団体)
R3年度	R4年度							
有形固定資産	73.4%	72.4%	△0.9%	87.2%	81.8%	84.9%	84.1%	
事業用資産	39.9%	39.7%	△0.2%	30.8%	35.2%	46.7%	38.7%	
インフラ資産	32.8%	32.2%	△0.7%	54.0%	44.2%	35.7%	42.5%	
物品	0.6%	0.6%	△0.1%	2.3%	2.4%	2.5%	2.9%	
無形固定資産	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	
投資その他の資産	16.5%	17.2%	0.7%	7.6%	11.0%	8.5%	9.6%	
流動資産	10.0%	10.2%	0.2%	5.1%	7.0%	6.6%	6.2%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

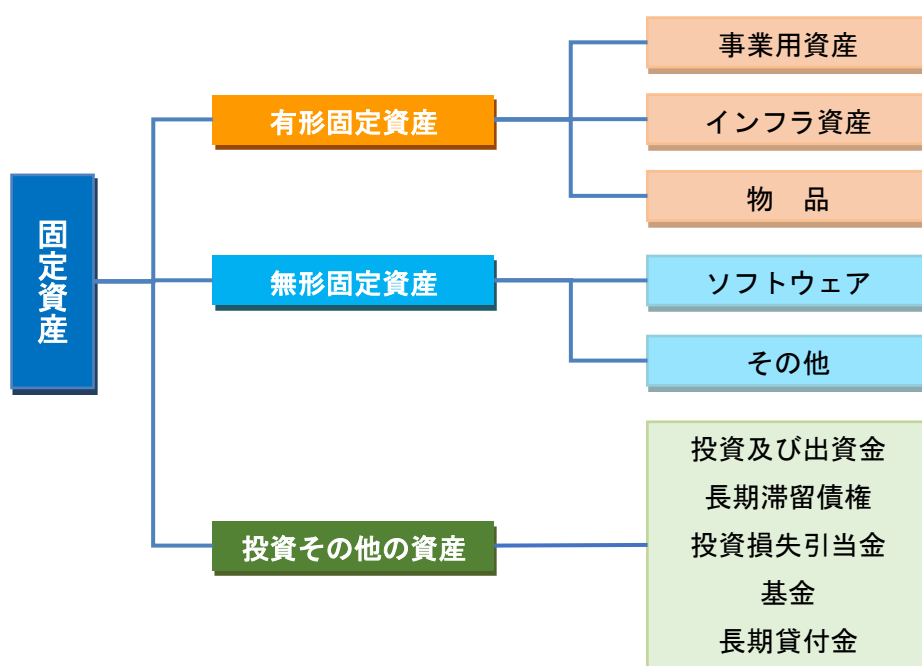
【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類されます。



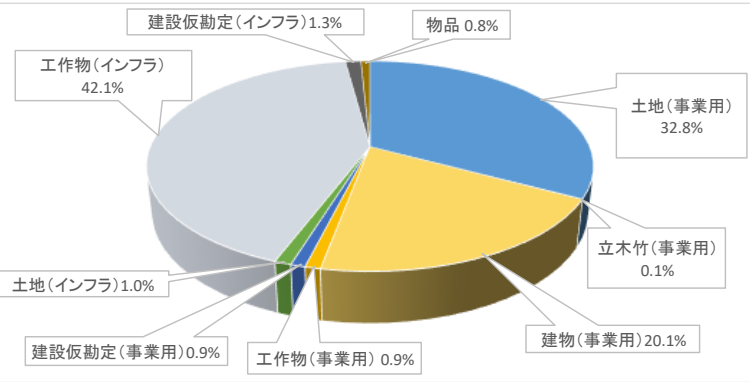
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに高山市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

(単位：千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	54,292,471	32.8%
立木竹(事業用)	89,728	0.1%
建物(事業用)	33,231,453	20.1%
工作物(事業用)	1,567,125	0.9%
建設仮勘定(事業用)	1,473,428	0.9%
土地(インフラ)	1,707,270	1.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	69,601,358	42.1%
建設仮勘定(インフラ)	2,210,964	1.3%
物品	1,294,340	0.8%
合計	165,468,137	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物（インフラ資産）の42.1%、次いで土地（事業用資産）の32.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

■資産老朽化比率

(単位：千円)

項目(金額:千円)	高山市		前年比	岐阜県			都市Ⅱ-1 (62団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (5団体)	人口 5万~10万人未満 (9団体)	人口 10万~30万人未満 (3団体)	
償却資産取得価額合計	315,576,863	317,734,108	2,157,245	205,271,785	200,711,087	322,334,171	171,084,595
減価償却累計額	206,179,391	212,039,832	5,860,441	68,644,279	122,236,376	228,288,790	106,938,275
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.3%	66.7%	1.4%	33.4%	60.9%	70.8%	62.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

また、資産老朽化率の具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

高山市の指標は66.7%であり、市町村類型別平均と人口同規模平均より少し高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が39.7%、インフラ資産が32.2%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和4年度高山市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

高山市の純資産比率は88.3%で市町村類型別平均、人口同規模平均と比較すると高い水準です。

純資産比率が高いことで、堅実で安定した自治体経営が期待できますが、一方で成長性の観点からはこう着状態であるとも言えます。今後の取り組みとしては、地方債を財源とした公共施設の拡充や、住民サービスの向上などに取り組んでいくことも必要です。

負債が増えれば純資産比率は低下しますが、積極的な投資活動による恩恵、活性化が期待できます。

■純資産比率の状況

(単位：千円)

項目(金額:千円)	高山市			岐阜県			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	都市Ⅱ-1 (62団体)
				3~5万人未満 (5団体)	5万~10万人未満 (9団体)	10万~30万人未満 (3団体)	
資産合計	229,541,840	228,503,233	△1,038,607	110,338,008	158,190,604	217,638,602	136,812,692
負債合計	29,234,474	26,668,930	△2,565,544	24,677,292	30,076,906	61,253,222	38,245,582
純資産合計	200,307,366	201,834,303	1,526,937	85,660,716	128,113,698	156,385,381	98,567,110
純資産比率	87.3%	88.3%	1.1%	77.6%	81.0%	71.9%	72.0%
負債比率	12.7%	11.7%	△1.1%	22.4%	19.0%	28.1%	28.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、高山市は8.0%で市町村類型別平均、人口同規模平均と比較すると地方債の割合は極めて低い水準です。

これは着実な地方債償還に加え、地方債に依存しない健全な経営ができてきていることの証でもあります。一方で今後は地方債を活用した資産形成を行っていくことも必要だと言えます。老朽化した公共施設の建て替えや長寿命化工事などにおいて地方債を上手く利用し、住民へのサービス還元を行うことも市財政の重要な役割だと言えます。

■参考：資産合計対地方債割合

(単位：千円)

項目(金額:千円)	高山市			岐阜県			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	都市Ⅱ-1 (62団体)
				3~5万人未満 (5団体)	5万~10万人未満 (9団体)	10万~30万人未満 (3団体)	
資産合計	229,541,840	228,503,233	△1,038,607	110,338,008	158,190,604	217,638,602	136,812,692
地方債残高	20,407,587	18,285,911	△2,121,676	17,814,037	19,651,235	37,953,093	29,755,268
資産合計対地方債割合	8.9%	8.0%	△0.9%	16.1%	12.4%	17.4%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入および賞与引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	45,125,657	65,985,390	80,530,956
業務費用	26,743,044	33,474,255	38,733,227
人件費	7,822,763	8,561,066	10,397,077
職員給与費	5,813,271	6,377,241	7,593,961
賞与等引当金繰入額	438,465	482,822	620,223
退職手当引当金繰入額	600,877	618,996	650,915
その他	970,149	1,082,007	1,531,979
物件費等	18,422,178	23,821,670	26,934,516
物件費	10,761,905	13,003,116	15,991,967
維持補修費	1,516,039	1,619,190	1,683,319
減価償却費	6,135,662	9,190,689	9,234,583
その他	8,572	8,675	24,646
その他の業務費用	498,102	1,091,520	1,401,635
支払利息	46,828	408,318	410,096
徴収不能引当金繰入額	26,697	43,907	43,923
その他	424,577	639,294	947,615
移転費用	18,382,614	32,511,134	41,797,729
補助金等	7,971,690	10,807,115	8,744,521
社会保障給付	7,588,058	21,543,342	32,828,590
他会計への繰出金	2,664,182	-	25,687
その他	158,685	160,677	198,931
経常収益	1,793,747	5,192,706	9,922,568
使用料及び手数料	559,351	3,640,224	3,774,745
その他	1,234,396	1,552,483	6,147,823
純経常行政コスト	43,331,910	60,792,683	70,608,389
臨時損失	2,040,409	2,046,884	2,076,929
災害復旧事業費	1,996,067	1,996,067	1,996,067
資産除売却損	44,342	44,849	44,853
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	1,265
その他	-	5,969	34,745
臨時利益	94,562	101,140	141,710
資産売却益	94,562	94,562	94,682
その他	-	6,578	47,028
純行政コスト	45,277,757	62,738,427	72,543,609

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約451億26百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約17億94百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約433億32百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約452億78百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約627億38百万円、連結会計で約725億44百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	46,693,346	45,125,657	96.6%	67,599,537	65,985,390	97.6%	79,021,238	80,530,956	101.9%
業務費用	26,590,849	26,743,044	100.6%	33,121,045	33,474,255	101.1%	36,025,528	38,733,227	107.5%
人件費	7,714,308	7,822,763	101.4%	8,451,139	8,561,066	101.3%	9,621,696	10,397,077	108.1%
職員給与費	5,891,150	5,813,271	98.7%	6,506,902	6,377,241	98.0%	7,579,528	7,593,961	100.2%
賞与等引当金繰入額	403,569	438,465	108.6%	448,547	482,822	107.6%	464,869	620,223	133.4%
退職手当引当金繰入額	459,641	600,877	130.7%	459,641	618,996	134.7%	523,256	650,915	124.4%
その他	959,948	970,149	101.1%	1,036,049	1,082,007	104.4%	1,054,043	1,531,979	145.3%
物件費等	18,471,998	18,422,178	99.7%	23,637,442	23,821,670	100.8%	24,855,381	26,934,516	108.4%
物件費	11,464,115	10,761,905	93.9%	13,415,443	13,003,116	96.9%	14,000,941	15,991,967	114.2%
維持補修費	874,951	1,516,039	173.3%	1,121,266	1,619,190	144.4%	1,157,778	1,683,319	145.4%
減価償却費	6,124,203	6,135,662	100.2%	9,091,864	9,190,689	101.1%	9,141,764	9,234,583	101.0%
その他	8,729	8,572	98.2%	8,869	8,675	97.8%	554,898	24,646	4.4%
その他の業務費用	404,543	498,102	123.1%	1,032,464	1,091,520	105.7%	1,548,450	1,401,635	90.5%
支払利息	54,861	46,828	85.4%	460,405	408,318	88.7%	463,239	410,096	88.5%
徴収不能引当金繰入額	179,569	26,697	14.9%	202,694	43,907	21.7%	202,697	43,923	21.7%
その他	170,113	424,577	249.6%	369,365	639,294	173.1%	882,514	947,615	107.4%
移転費用	20,102,497	18,382,614	91.4%	34,478,492	32,511,134	94.3%	42,995,711	41,797,729	97.2%
補助金等	9,634,025	7,971,690	82.7%	12,280,340	10,807,115	88.0%	9,972,815	8,744,521	87.7%
社会保障給付	7,544,003	7,588,058	100.6%	21,970,001	21,543,342	98.1%	32,794,712	32,828,590	100.1%
他会計への繰出金	2,697,768	2,664,182	98.8%	-	-	-	-	25,687	-
その他	226,701	158,685	70.0%	228,151	160,677	70.4%	228,184	198,931	87.2%
経常収益	1,761,148	1,793,747	101.9%	5,070,687	5,192,706	102.4%	7,231,616	9,922,568	137.2%
使用料及び手数料	533,347	559,351	104.9%	3,608,183	3,640,224	100.9%	3,743,344	3,774,745	100.8%
その他	1,227,801	1,234,396	100.5%	1,462,504	1,552,483	106.2%	3,488,272	6,147,823	176.2%
純経常行政コスト	44,932,198	43,331,910	96.4%	62,528,850	60,792,683	97.2%	71,789,622	70,608,389	98.4%
臨時損失	2,025,504	2,040,409	100.7%	2,026,048	2,046,884	101.0%	2,026,955	2,076,929	102.5%
災害復旧事業費	2,013,879	1,996,067	99.1%	2,013,879	1,996,067	99.1%	2,013,879	1,996,067	99.1%
資産除売却損	10,731	44,342	413.2%	10,731	44,849	417.9%	11,852	44,853	378.5%
投資損失引当金繰入額	894	-	-	894	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	1,265	-
その他	-	-	-	544	5,969	1097.2%	1,224	34,745	2837.7%
臨時利益	121,221	94,562	78.0%	121,221	101,140	83.4%	127,128	141,710	111.5%
資産売却益	121,221	94,562	78.0%	121,221	94,562	78.0%	121,809	94,682	77.7%
その他	-	-	-	-	6,578	-	5,319	47,028	884.1%
純行政コスト	46,836,481	45,277,757	96.7%	64,433,677	62,738,427	97.4%	73,689,449	72,543,609	98.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約15億68百万円（3.4%）の減少となっています。一方、行政サービス利用の対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約33百万円（1.9%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約16億00百万円（3.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約15億59百万円（3.3%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約16億95百万円（2.6%）減少、連結会計では約11億46百万円（1.6%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、高山市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

高山市においては、業務費用が59.3%、移転費用が40.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.3%、物件費等に40.8%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位：千円)

項目(金額:千円)	高山市		前年比	岐阜県			都市Ⅱ-1 (62団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (5団体)	人口 5万~10万人未満 (9団体)	人口 10万~30万人未満 (3団体)	
経常費用	46,693,346	45,125,657	△1,567,689	19,398,039	30,502,849	49,277,179	32,484,981
業務費用	26,590,849	26,743,044	152,195	12,093,740	16,948,053	26,583,752	17,123,690
人件費	7,714,308	7,822,763	108,455	3,412,604	5,029,360	8,693,407	5,419,288
物件費等	18,471,998	18,422,178	△49,820	8,508,664	11,638,987	17,308,313	11,304,620
その他の業務費用	404,543	498,102	93,559	172,472	279,706	582,032	399,782
移転費用	20,102,497	18,382,614	△1,719,883	7,304,299	13,554,797	22,693,426	15,361,291
項目 (経常費用に対する構成比)	高山市		前年比	岐阜県			都市Ⅱ-1 (62団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (5団体)	人口 5万~10万人未満 (9団体)	人口 10万~30万人未満 (3団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	56.9%	59.3%	2.3%	62.3%	55.6%	53.9%	52.7%
人件費	16.5%	17.3%	0.8%	17.6%	16.5%	17.6%	16.7%
物件費等	39.6%	40.8%	1.3%	43.9%	38.2%	35.1%	34.8%
その他の業務費用	0.9%	1.1%	0.2%	0.9%	0.9%	1.2%	1.2%
移転費用	43.1%	40.7%	△2.3%	37.7%	44.4%	46.1%	47.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。特に高山市は所有する未償却の固定資産が多いため減価償却費の構成割合が13.6%となり、市町村類型別平均、人口同規模平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が毎年度で5.8%ずつ上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位：千円)

項目(金額:千円)	高山市		前年比	岐阜県			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-1 (62団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (5団体)	人口 5万~10万人未満 (9団体)	人口 10万~30万人未満 (3団体)	
減価償却費	6,124,203	6,135,662	11,459	3,278,900	4,389,955	6,505,514	4,241,027
経常費用	46,693,346	45,125,657	△1,567,689	19,398,039	30,502,849	49,277,179	32,484,981
対経常費用 減価償却費割合	13.1%	13.6%	0.5%	16.9%	14.4%	13.2%	13.1%
未償却資産合計	109,397,472	105,694,276	△3,703,196	205,271,785	200,711,087	322,334,171	171,084,595
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.8%	0.2%	1.6%	2.2%	2.0%	2.5%
資産合計	229,541,840	228,503,233	△1,038,607	110,338,008	158,190,604	217,638,602	136,812,692
対資産合計 減価償却費割合	2.7%	2.7%	0.0%	3.0%	2.8%	3.0%	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体および住民等への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

高山市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費や住民等への補助金等が17.7%、扶助費である社会保障給付が16.8%、他会計の負担分である繰出金が5.9%となっています。市町村類型別平均、人口同規模平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位：千円)

項目(金額:千円)	高山市		前年比	岐阜県			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-1 (62団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (5団体)	人口 5万~10万人未満 (9団体)	人口 10万~30万人未満 (3団体)	
経常費用	46,693,346	45,125,657	△1,567,689	19,398,039	30,502,849	49,277,179	32,484,981
移転費用	20,102,497	18,382,614	△1,719,883	7,304,299	13,554,797	22,693,426	15,361,291
補助金等	9,634,025	7,971,690	△1,662,335	4,160,812	6,665,834	10,101,449	6,874,868
社会保障給付	7,544,003	7,588,058	44,055	1,941,804	4,752,564	9,069,787	5,910,790
他会計への繰出金	2,697,768	2,664,182	△33,586	1,134,837	1,943,830	3,499,410	2,456,241
その他	226,701	158,685	△68,016	66,846	192,568	22,780	119,391
項目 (経常費用に対する構成比)	高山市		前年比	岐阜県			都市Ⅱ-1 (62団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (5団体)	人口 5万~10万人未満 (9団体)	人口 10万~30万人未満 (3団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	43.1%	40.7%	△2.3%	37.7%	44.4%	46.1%	47.3%
補助金等	20.6%	17.7%	△3.0%	21.4%	21.9%	20.5%	21.2%
社会保障給付	16.2%	16.8%	0.7%	10.0%	15.6%	18.4%	18.2%
他会計への繰出金	5.8%	5.9%	0.1%	5.9%	6.4%	7.1%	7.6%
その他	0.5%	0.4%	△0.1%	0.3%	0.6%	0.0%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	200,307,366	235,379,111	236,717,802
純行政コスト(△)	△45,277,757	△62,738,427	△72,543,609
財源	46,703,740	64,386,038	74,229,860
税金等	34,627,260	42,919,690	47,873,441
国県等補助金	12,076,480	21,466,348	26,356,419
本年度差額	1,425,983	1,647,611	1,686,251
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	2,596	2,596	2,596
無償所管換等	98,794	1,354,674	1,354,674
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	△436	39,212	1,076,744
本年度純資産変動額	1,526,937	3,044,094	4,120,265
本年度末純資産残高	201,834,303	238,423,205	240,838,067

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約2,018億34百万円となっています。また、全体会計では約2,384億23百万円、連結会計では約2,408億38百万円となっています。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	197,766,671	200,307,366	101.3%	232,486,527	235,379,111	101.2%	233,991,377	236,717,802	101.2%
純行政コスト(△)	△46,836,481	△45,277,757	96.7%	△64,433,677	△62,738,427	97.4%	△73,689,449	△72,543,609	98.4%
財源	48,268,792	46,703,740	96.8%	66,217,878	64,386,038	97.2%	75,305,728	74,229,860	98.6%
税金等	31,189,708	34,627,260	111.0%	38,589,303	42,919,690	111.2%	43,128,542	47,873,441	111.0%
国県等補助金	17,079,084	12,076,480	70.7%	27,628,575	21,466,348	77.7%	32,177,186	26,356,419	81.9%
本年度差額	1,432,311	1,425,983	99.6%	1,784,201	1,647,611	92.3%	1,616,279	1,686,251	104.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△36,331	2,596	△7.1%	△36,331	2,596	△7.1%	△36,331	2,596	△7.1%
無償所管換等	1,168,653	98,794	8.5%	1,168,653	1,354,674	115.9%	1,168,653	1,354,674	115.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△23,938	△436	1.8%	△23,939	39,212	△163.8%	△22,176	1,076,744	△4855.5%
本年度純資産変動額	2,540,695	1,526,937	60.1%	2,892,584	3,044,094	105.2%	2,726,425	4,120,265	151.1%
本年度末純資産残高	200,307,366	201,834,303	100.8%	235,379,111	238,423,205	101.3%	236,717,802	240,838,067	101.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約15億27百万円(0.8%)増加、全体会計では約30億44百万円(1.3%)増加、連結会計では約41億20百万円(1.7%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	39,383,906	57,428,000	71,141,374
業務費用支出	20,979,769	24,895,343	29,321,906
移転費用支出	18,404,137	32,532,657	41,819,468
業務収入	43,938,099	64,189,058	78,470,500
臨時支出	1,996,067	2,002,035	2,002,035
臨時収入	1,743,889	1,750,467	1,750,467
業務活動収支	4,302,015	6,509,490	7,077,558
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,660,364	10,545,083	10,771,211
投資活動収入	7,487,327	7,798,558	7,839,052
投資活動収支	△2,173,037	△2,746,525	△2,932,159
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,369,776	5,452,793	5,480,150
財務活動収入	1,248,100	1,669,200	1,750,229
財務活動収支	△2,121,676	△3,783,593	△3,729,921
本年度資金収支額	7,303	△20,628	415,478
前年度末資金残高	5,273,315	9,407,793	10,604,067
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	5,280,618	9,387,164	11,019,545

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約7百万円のプラスで、資金残高は約52億81百万円に増加しました。

全体会計では約21百万円のマイナスで、資金残高は約93億87百万円に減少、連結会計では約4億15百万円のプラスで、資金残高は約110億20百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	39,383,906	57,428,000	71,141,374
業務費用支出	20,979,769	24,895,343	29,321,906
人件費支出	7,845,571	8,584,495	10,113,580
物件費等支出	12,703,912	15,313,319	17,909,943
支払利息支出	46,828	408,318	409,858
その他の支出	383,458	589,211	888,525
移転費用支出	18,404,137	32,532,657	41,819,468
補助金等支出	7,993,213	10,828,638	8,766,044
社会保障給付支出	7,588,058	21,543,342	32,828,590
他会計への繰出支出	2,664,182	-	11,939
その他の支出	158,685	160,677	212,896
業務収入	43,938,099	64,189,058	78,470,500
税収等収入	34,621,357	42,038,989	46,992,741
国県等補助金収入	7,421,804	16,807,929	21,694,999
使用料及び手数料収入	559,143	3,696,864	3,831,385
その他の収入	1,335,795	1,645,275	5,951,375
臨時支出	1,996,067	2,002,035	2,002,035
災害復旧事業費支出	1,996,067	1,996,067	1,996,067
その他の支出	-	5,969	5,969
臨時収入	1,743,889	1,750,467	1,750,467
業務活動収支	4,302,015	6,509,490	7,077,558
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,660,364	10,545,083	10,771,211
公共施設等整備費支出	3,158,978	4,347,475	4,525,081
基金積立金支出	5,655,724	5,656,109	5,656,109
投資及び出資金支出	307,161	3,000	-
貸付金支出	538,500	538,500	538,500
その他の支出	-	-	51,521
投資活動収入	7,487,327	7,798,558	7,839,052
国県等補助金収入	2,913,399	3,209,376	3,209,376
基金取崩収入	3,865,818	3,880,027	3,880,027
貸付金元金回収収入	538,500	538,500	538,500
資産売却収入	149,680	150,725	150,850
その他の収入	19,930	19,930	60,299
投資活動収支	△2,173,037	△2,746,525	△2,932,159
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,369,776	5,452,793	5,480,150
地方債等償還支出	3,369,776	5,452,793	5,480,150
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,248,100	1,669,200	1,750,229
地方債等発行収入	1,248,100	1,669,200	1,750,229
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△2,121,676	△3,783,593	△3,729,921
本年度資金収支額	7,303	△20,628	415,478
前年度末資金残高	5,273,315	9,407,793	10,604,067
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	5,280,618	9,387,164	11,019,545
前年度末歳計外現金残高	248,885	248,885	248,929
本年度歳計外現金増減額	△2,261	△2,261	5,134
本年度末歳計外現金残高	246,623	246,623	254,063
本年度末現金預金残高	5,527,241	9,633,788	11,273,608

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	40,678,241	39,383,906	96.8%	58,943,090	57,428,000	97.4%	70,186,805	71,141,374	101.4%
業務費用支出	20,525,634	20,979,769	102.2%	24,271,823	24,895,343	102.6%	26,998,166	29,321,906	108.6%
人件費支出	7,913,257	7,845,571	99.1%	8,632,495	8,584,495	99.4%	9,723,949	10,113,580	104.0%
物件費等支出	12,422,910	12,703,912	102.3%	14,760,234	15,313,319	103.7%	15,895,115	17,909,943	112.7%
支払利息支出	54,861	46,828	85.4%	460,405	408,318	88.7%	463,131	409,858	88.5%
その他の支出	134,606	383,458	284.9%	418,690	589,211	140.7%	915,971	888,525	97.0%
移転費用支出	20,152,607	18,404,137	91.3%	34,671,267	32,532,657	93.8%	43,188,639	41,819,468	96.8%
補助金等支出	9,684,135	7,993,213	82.5%	12,413,207	10,828,638	87.2%	10,105,836	8,766,044	86.7%
社会保障給付支出	7,544,003	7,588,058	100.6%	21,970,002	21,543,342	98.1%	32,794,712	32,828,590	100.1%
他会計への繰出支出	2,697,768	2,664,182	98.8%	-	-	-	-	11,939	-
その他の支出	226,701	158,685	70.0%	288,058	160,677	55.8%	288,091	212,896	73.9%
業務収入	46,232,239	43,938,099	95.0%	66,971,120	64,189,058	95.8%	78,238,147	78,470,500	100.3%
税収等収入	33,305,948	34,621,357	103.9%	40,731,339	42,038,989	103.2%	45,270,578	46,992,741	103.8%
国県等補助金収入	11,216,185	7,421,804	66.2%	20,913,662	16,807,929	80.4%	25,462,272	21,694,999	85.2%
使用料及び手数料収入	532,652	559,143	105.0%	3,904,476	3,696,864	94.7%	4,039,637	3,831,385	94.8%
その他の収入	1,177,454	1,335,795	113.4%	1,421,643	1,645,275	115.7%	3,465,660	5,951,375	171.7%
臨時支出	2,013,879	1,996,067	99.1%	2,013,889	2,002,035	99.4%	2,013,889	2,002,035	99.4%
災害復旧事業費支出	2,013,879	1,996,067	99.1%	2,013,889	1,996,067	99.1%	2,013,889	1,996,067	99.1%
その他の支出	-	-	-	-	5,969	-	-	5,969	-
臨時収入	1,405,591	1,743,889	124.1%	1,405,591	1,750,467	124.5%	1,405,591	1,750,467	124.5%
業務活動収支	4,945,710	4,302,015	87.0%	7,419,731	6,509,490	87.7%	7,443,044	7,077,558	95.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	8,681,037	9,660,364	111.3%	10,109,767	10,545,083	104.3%	10,188,961	10,771,211	105.7%
公共施設等整備費支出	3,138,378	3,158,978	100.7%	4,904,927	4,347,475	88.6%	4,932,459	4,525,081	91.7%
基金積立金支出	4,497,457	5,655,724	125.8%	4,498,340	5,656,109	125.7%	4,550,002	5,656,109	124.3%
投資及び出資金支出	338,703	307,161	90.7%	-	3,000	-	-	-	-
貸付金支出	706,500	538,500	76.2%	706,500	538,500	76.2%	706,500	538,500	76.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	51,521	-
投資活動収入	7,023,384	7,487,327	106.6%	7,539,968	7,798,558	103.4%	7,540,590	7,839,052	104.0%
国県等補助金収入	2,381,634	2,913,399	122.3%	2,876,855	3,209,376	111.6%	2,876,855	3,209,376	111.6%
基金取崩収入	3,655,408	3,865,818	105.8%	3,655,408	3,880,027	106.1%	3,655,408	3,880,027	106.1%
貸付金元回収収入	706,500	538,500	76.2%	706,500	538,500	76.2%	706,500	538,500	76.2%
資産売却収入	146,548	149,680	102.1%	146,548	150,725	102.9%	147,169	150,850	102.5%
その他の収入	133,294	19,930	15.0%	154,657	19,930	12.9%	154,657	60,299	39.0%
投資活動収支	△1,657,653	△2,173,037	131.1%	△2,569,799	△2,746,525	106.9%	△2,648,371	△2,932,159	110.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,604,435	3,369,776	93.5%	5,719,662	5,452,793	95.3%	5,799,939	5,480,150	94.5%
地方債等償還支出	3,604,435	3,369,776	93.5%	5,719,662	5,452,793	95.3%	5,799,939	5,480,150	94.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	2,539,600	1,248,100	49.1%	3,174,000	1,669,200	52.6%	3,167,881	1,750,229	55.2%
地方債等発行収入	2,539,600	1,248,100	49.1%	3,174,000	1,669,200	52.6%	3,180,950	1,750,229	55.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	△13,069	-	-
財務活動収支	△1,064,835	△2,121,676	199.2%	△2,545,662	△3,783,593	148.6%	△2,632,058	△3,729,921	141.7%
本年度資金収支額	2,223,223	7,303	0.3%	2,304,270	△20,628	△0.9%	2,162,615	415,478	19.2%
前年度末資金残高	3,050,092	5,273,315	172.9%	7,103,522	9,407,793	132.4%	8,442,523	10,604,067	125.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,071	-	-
本年度末資金残高	5,273,315	5,280,618	100.1%	9,407,793	9,387,164	99.8%	10,604,067	11,019,545	103.9%
前年度末歳計外現金残高	248,147	248,885	100.3%	248,147	248,885	100.3%	248,318	248,929	100.2%
本年度歳計外現金増減額	738	△2,261	△306.4%	738	△2,261	△306.4%	611	5,134	839.8%
本年度末歳計外現金残高	248,885	246,623	99.1%	248,885	246,623	99.1%	248,929	254,063	102.1%
本年度末現金預金残高	5,522,199	5,527,241	100.1%	9,656,677	9,633,788	99.8%	10,852,996	11,273,608	103.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



3

令和4年度 高山市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、高山市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは高山市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、高山市と全国の自治体（市町村類型別平均、人口同規模平均）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 88.3%で市町村類型別平均 72.0%の 1.23 倍、人口同規模平均 81.0%の 1.09 倍
- 住民一人当たりの資産額は 274 万円で市町村類型別平均 176 万円の 1.56 倍、人口同規模平均 213 万円の 1.28 倍
- 住民一人当たりの負債額は 32 万円で市町村類型別平均 50 万円の 0.65 倍、人口同規模平均 40 万円の 0.81 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 54 万円で市町村類型別平均 34 万円の 1.58 倍、人口同規模平均 41 万円の 1.31 倍
- 受益者負担割合は 4.0%で市町村類型別平均 4.3%の 0.93 倍、人口同規模平均 3.9%の 1.02 倍
- 基礎的財政収支は約 39 億 66 百万円で市町村類型別平均 16 億 33 百万円の 2.43 倍、人口同規模平均 20 億 90 百万円の 1.32 倍

(1) 純資産比率

高山市の純資産比率は、88.3%となっています。市町村類型別平均の72.0%、人口同規模平均の81.0%より高い水準です。

指標名	計算式	高山市		前年比	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	人口 10万～30万人未満 (3団体)	都市Ⅱ-1 (62団体)
		R3年度	R4年度		77.6%	81.0%	71.9%	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	87.3%	88.3%	1.1%				72.0%

当指標につき、事例を用いて説明します。

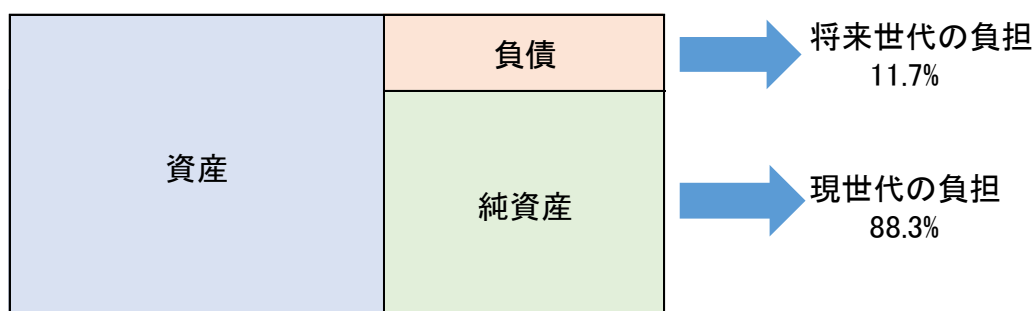
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

高山市の場合だと、自己資金が88.3万円、借金が11.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	高山市		前年比	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	人口 10万～30万人未満 (3団体)	都市Ⅱ-1 (62団体)
		R3年度	R4年度		295万円	213万円	158万円	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	271万円	274万円	3万円				176万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の83,537人で算出しています。

高山市の「住民一人当たりの資産額」は274万円で、市町村類型別平均の176万円、人口同規模平均の213万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	高山市		前年比	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	人口 10万～30万人未満 (3団体)	都市Ⅱ-1 (62団体)
		R3年度	R4年度		62万円	40万円	40万円	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	35万円	32万円	△3万円				50万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

高山市においては32万円で、市町村類型別平均の50万円、人口同規模平均の40万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	高山市		前年比	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	人口 10万～30万人未満 (3団体)	都市Ⅱ-1 (62団体)
		R3年度	R4年度		52万円	41万円	11万円	
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	55万円	54万円	△1万円				34万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

高山市は54万円と、住民一人当たりのコストは市町村類型別平均の34万円、人口同規模平均の41万円より高い水準になっています。

通常この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要がありますが、高山市は面積が日本一大きい市町村であり、その分だけ公共施設等の維持管理コストが高くなる点を考慮すると、54万円は決して高すぎるということはなく十分に許容できる範囲内の金額と言えます。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	高山市		前年比	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	人口 10万～30万人未満 (3団体)	都市Ⅱ-1 (62団体)
		R3年度	R4年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.8%	4.0%	0.2%	4.2%	3.9%	4.4%	4.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

高山市の受益者負担割合は 4.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は市町村類型別平均の 4.3%よりは低く、人口同規模平均の 3.9%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	高山市	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	人口 10万～30万人未満 (3団体)	都市Ⅱ-1 (62団体)
		R4年度				
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	39億66百万円	10億05百万円	20億90百万円	30億08百万円	16億33百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。つまり基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、社会保障や公共事業をはじめとする様々な行政サービスを提供するための経費を税収等で賄えているかどうかを示す指標となります。現在、高山市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は大幅な黒字であり、地方債に頼らずとも経費を税収等で賄えている状況です。

また、高山市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 39 億 66 百万円で、市町村類型別平均の 16 億 33 百万円、人口同規模平均の 20 億 90 百万円より高い水準になっており、このことから他自治体と比較しても財政状況は非常に健全であると言えます。

ただし、一方で現在は潤沢な資金を余らせてしまっている状況とも言えます。今後の取り組みとしては、公共施設の拡充や基金の積み立て等を通じて将来世代への資産形成、投資活動を行っていくことが望ましいです。